

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22311	衛生検査センター維持管理費	保健福祉部	衛生検査課	シートA	2
22311	食品等受託検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	3
22312	保菌・飲料水等受託検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	4
22313	微生物遺伝子検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	5
22313	衛生検査機器整備事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	6

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 山田 幸伸	食品検査担当 山田 幸伸	連絡先 952-0602	担当者名 副主幹 宮内 彰三
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 山田 幸伸	食品検査担当 山田 幸伸	連絡先 952-0602	担当者名 副主幹 宮内 彰三

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	衛生検査センター維持管理費	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト			
施策	良好な衛生環境の維持				重点プロジェクト			
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	重点プロジェクト				
取り組みの柱	食品検査の充実			重点プロジェクト				
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法							
事業の目的(どのような状態にするか)	衛生検査センターの建物本体及び付帯設備の保守管理を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和57年に環境管理センターとして開設され、現在は衛生検査センターとして稼働している。平成10年に食品衛生法上の食品衛生検査施設となる。							
対象(誰を、何を)	衛生検査センター							
事業内容(どのような活動・手段か)	施設の維持管理にかかる需要費、委託料等の経費である。 ・需要費…電気料金、水道料金、プロパンガス代 ・主な委託契約…庁舎清掃業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託、機械警備業務委託、エレベーター保守点検業務委託、空調機保守点検業務委託、感染性産業廃棄物等処理業務委託							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	57	～	平成	30	終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,378	6,957	6,930		6,391		
決算額(B)(単位:千円)				6,673	6,533	6,356		6,391		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			6,673	6,533	6,356		6,391		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						光熱水費3,107千円 委託料3,121千円 工事請負費37千円		光熱水費3,168千円 委託料3,108千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			705	424	574		6,391		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2		0.2		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・庁舎清掃委託 ・空調機保守点検委託 ・廃棄物等処理委託ほか	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	築後30年以上が経過し、設備の老朽化が見られ、管理費用や業務量が増大していることが課題となっている。				
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	適正に検査施設の維持管理が行われた結果、食品等の検査を実施することができ、良好な衛生環境の維持に貢献した。				
H30年度の目標	食品等の委託検査や収去検査が計画通り実施できるよう、施設の維持管理に努める。	H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	・庁舎清掃委託 ・空調機保守点検委託 ・廃棄物等処理委託	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策	H30年度末に衛生検査センターを保健所4Fに移転する。これによって、センター維持管理費の削減及び業務の効率化並びに検査用品の共有化等による経費削減を図る。		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 山田 幸伸	食品検査担当 山田 幸伸	連絡先 952-0602
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 副主幹	宮内 彰三
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 山田 幸伸	食品検査担当 山田 幸伸	連絡先 952-0602
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 副主幹	宮内 彰三

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	食品等受託検査事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取組み			
政策	安全に暮らせる環境をつくる								
施策	良好な衛生環境の維持								
主な取組み	食の安全の推進		市長公約						
取組みの柱	食品検査の充実								
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民からの委託を受け、食品等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。								
対象(誰を、何を)	食品等の検査を希望する市民、事業者								
事業内容(どのような活動・手段か)	食品衛生法に基づく衛生管理のために食品業者等が必要とする検査を有料で実施している。 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kensa/syokuhinkensa.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kensa/syokuhinkensa.html</a>		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	松山市保健所、衛生検査センター
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		松山市保健所使用料及び手数料条例及び同施行規則に定める手数料				
始期・終期(年度)	平成	10	～	終期設定できない場合の理由		市民等の依頼により、食品等の検査をしている事業であり、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健所検査費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,174	2,526				2,005		1,789
決算額(B)(単位:千円)				2,917	2,213				1,942		0
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			917	807				721		903
	一般財源			2,000	1,406				1,221		886
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算								消耗品費 1,642千円 負担金 153千円		消耗品費 1,533千円 負担金 124千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		257	313				63		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.8	0.8				0.7		0.7
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	市民、事業者からの委託検査の件数は減少傾向にある。
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	(公財)愛媛県総合保健協会、(株)四国中検食品解析センター ほか
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市民、事業者からの委託を受け、食品等の細菌検査・食品添加物検査等を行い、市民生活の安心・安全を図った。
H30年度の目標	市民、事業者からの検査件数の減少を抑制する。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験
			H31年度から検査受付を衛生検査センターから保健所4Fに変更し、利便性の向上を図る。そのためH30年度にホームページや広報紙等で食品業者等への周知を行う。

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 衛生検査担当	連絡先 911-1824
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 中村 直之
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 衛生検査担当	連絡先 911-1824
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 中村 直之

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22312	保菌・飲料水等受託検査事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト				
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト				
施策	良好な衛生環境の維持				重点プロジェクト				
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	重点プロジェクト					
取り組みの柱	食品業者への指導及び衛生検査の徹底			重点プロジェクト					
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法、水道法								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民等からの委託を受け、保菌検査や飲料水等の水質検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。								
対象(誰を,何を)	保菌・飲料水等の検査を希望する市民、団体等								
事業内容(どのような活動・手段か)	市民等から持ち込まれた便や飲料水等の検査を有料で実施している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kensa/hokinkensa.html http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kensa/suisitsukensa.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	松山市保健所、衛生検査センター
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		松山市保健所使用料及び手数料条例及び同施行規則に定める手数料				
始期・終期(年度)	平成	10	～	終期設定できない場合の理由		市民等の依頼により、検便の検査や飲料水等の検査をしている事業であり、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所検査費		H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				6,122	5,884			5,271			5,368
決算額(B)(単位:千円)				6,020	5,872			5,488			
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			7,156	8,140			8,069			8,267
	一般財源			-1,136	-2,268			-2,581			-2,899
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算								消耗品費 5,310千円 印刷製本費 99千円			消耗品費 5,264千円 印刷製本費 65千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	102	12			-217			
人役(単位:人) ※小点数第一位まで				2.4	2.4			2.0			2.0
				1.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ等の保菌検査 ・飲料水、水道水、プール水、公衆浴場水等の水質検査		H29年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね年度当初の目標どおり実施できたため
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	(公財)愛媛県総合保健協会、(株)環境分析センター ほか	
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2:政策的 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市民からの委託を受け、保菌検査・水質検査を行い、市民生活の安心・安全を図った。	
H30年度の目標	保菌検査の手法に遺伝子検査を導入し、精度と信頼性の向上を図る。	H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 ・飲料水、水道水、プール水、公衆浴場水等の水質検査	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策 業務の効率化や経費削減を図るため、受託検査項目の見直しを行う。

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 衛生検査担当	連絡先 911-1824
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 林 恵子
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 衛生検査担当	連絡先 911-1824
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 林 恵子

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	微生物遺伝子検査事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト			
施策	良好な衛生環境の維持				主な取組み			
主な取組み	食の安全の推進		市長公約	-				
取組みの柱	食中毒への対応強化			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等 地域保健法、食品衛生法、感染症法

事業の目的(どのような状態にするか)	感染症や食中毒等の原因になるノロウイルス検査をはじめ、ペロ毒素のほか下痢の原因となる他の病原因子の有無の検査をすることにより、市民生活の安心・安全と、健康被害の拡大防止を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所業務のうち、早期に危機管理対応が求められる感染症や食中毒の検査体制を強化するため、遺伝子検査を導入した。							
対象(誰を、何を)	感染症や食中毒等の原因物質等の検査							
事業内容(どのような活動・手段か)	食品や検便等から、遺伝子検査により病気の原因物質等を特定する。 ・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	16	～	終期設定できない場合の理由	危機管理対応検査であるため継続する必要がある。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健所検査費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,527	1,294			1,510			2,111
決算額(B)(単位:千円)				1,135	1,143			1,155			
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			1,135	1,143			1,155			2,111
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							消耗品費 1,140千円			消耗品費 1,548千円 手数料 192千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		392	151			355			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.7	0.7			0.7			1.2
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	遺伝子検査の多様化により検査知識及び技術について教育訓練が必要になっている。
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県立衛生環境研究所
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	遺伝子検査を行い、食中毒等の原因物質等を特定することにより、良好な衛生環境を維持し、市民生活の安心・安全の確保と、感染による健康被害の拡大防止に貢献した。
H30年度の目標	ノロウイルスの遺伝子型検査の導入を図る。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査 更に遺伝子検査技術の教育訓練強化を図る。

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 衛生検査担当	連絡先 911-1824
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 林 恵子
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 衛生検査課	担当グループ名 衛生検査担当	連絡先 911-1824
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 半田 丈士	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 林 恵子

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	衛生検査機器整備事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト			
施策	良好な衛生環境の維持				主な取組み			
主な取組み	食の安全の推進		市長公約					
取組みの柱	食中毒への対応強化							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等 地域保健法、食品衛生法、感染症法、水道法

事業の目的(どのような状態にするか)	市民生活の安心・安全と、健康被害の拡大防止を図ることを目的とするための感染症検査、食中毒検査、受託検査、取去検査等に使用する衛生検査機器の購入、メンテナンス及び修繕を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市保健所の事業のうち、衛生検査課、生活衛生課、保健予防課の各関係事業ごとに計上していた検査関係の備品購入費を、平成25年度から衛生機器整備事業として一本化した。更に平成29年度より使用機器のメンテナンス費用及び機器の修繕費を当事業に統括した。							
対象(誰を、何を)	衛生検査に使用する機器の購入費、点検費及び修繕費が対象である。							
事業内容(どのような活動・手段か)	衛生検査課の食品等受託検査事業、保菌・飲料水等受託検査事業及び微生物遺伝子検査事業 生活衛生課の食品等取去事業、食中毒対策事業、家庭用品衛生指導事業及び生活衛生監視指導事業 保健予防課のエイズ等特定感染症対策事業及び感染症対策事業で使用している備品について更新計画及び点検計画を作成し、一元管理をしている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		受託検査に使用する機器については受益者負担が含まれている。			
始期・終期(年度)	平成	25	～	終期設定できない場合の理由	感染症検査、食中毒検査、受託検査、取去検査等に使用する機器の整備事業であり、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				4,538	4,373	5,683		5,122		
決算額(B) (単位:千円)				4,363	3,966	3,309		1,461		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			604	1,107	1,125		1,461		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			3,759	2,859	2,184		3,661		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						備品購入費 2,115千円 手数料 799千円 修繕料 395千円		備品購入費 3,547千円 修繕料 600千円 手数料 975千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		175	407	2,374		1,461		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2		0.2		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	検査機器の更新(安全キャビネット、バイオメディカルフリーザー)		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	多くの検査機器が老朽化しており維持していくにはメンテナンスの充実を図る必要がある。		
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定していた検査機器の一部が、国庫負担金の関係で更新できなかった。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県及び民間の検査機関			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	適正に検査機器の更新が行われた結果、感染症や食中毒の検査を実施することができ、危機管理等に貢献した。			
H30年度の目標	適正なメンテナンスを行うことで検査機器の更新年度を引き延ばす。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	検査機器の更新(遠心沈殿器、メディカルフリーザー、卓上型振とう恒温槽、磁気ビーズ用ミキサー) 検査機器の点検 検査機器の修繕	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	機器の整備点検の年次計画を策定し、適切な点検を実施する。